

# 平成 25 年度予算の概要

平成 25 年 3 月

文 京 区

- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- ※ 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。

# 目 次

	頁
1 平成 25 年度予算編成の基本的考え方 .....	1
2 予算規模 .....	2
3 歳入（一般会計） .....	4
4 歳出（一般会計） .....	6
5 主な新規・レベルアップ等事業 .....	8
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">参考</span> 《主な増減額》 .....	14
6 組織及び定数 .....	15
(1) 主な組織改正 .....	15
(2) 定 数 .....	15
 《付属資料》	
・ 平成 25 年度予算編成方針について .....	18
・ 計 数 表 .....	23
・ 平成 25 年度重点施策（当初分及び追加分）について .....	26



## 1 平成 25 年度予算編成の基本的考え方

平成 25 年度予算は、

### 『協働を推進し、活気に満ちた 地域社会を創造する予算』

と位置付け、次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開し、文京区基本構想の着実な実現を目指していく。

- (1) 基本構想実施計画の実行に関するもの
- (2) F I R S T—O N E の施策
- (3) 子育て支援施策
- (4) 高齢者施策
- (5) 「新たな公共」の担い手との協働による施策
- (6) 経済対策・雇用対策につながる施策
- (7) 地球温暖化対策の強化につながる施策
- (8) 災害対策など危機管理の強化につながる施策
- (9) 行財政改革推進計画【平成 24 年度～28 年度】の実行に関わるもの

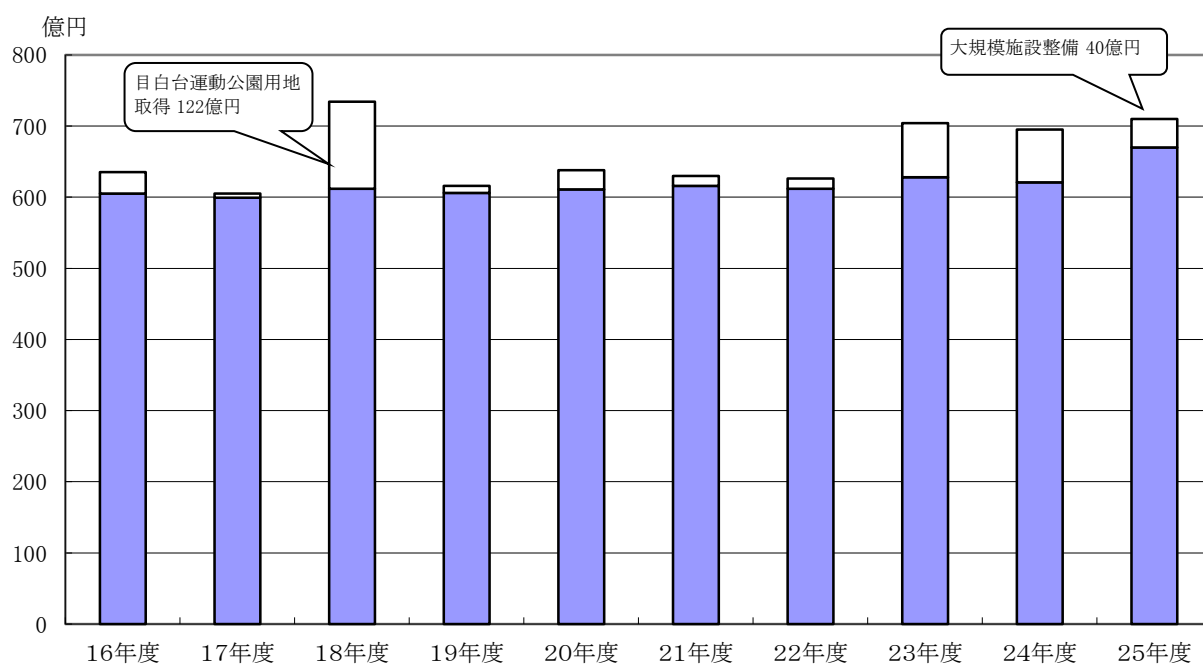
## 2 予算規模

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べ2.2%増の710億4,400万円となりました。また、福祉センターや第六中学校等の大規模な施設整備を除くと3.8%の増となります。
- 国民健康保険特別会計の予算規模は、保険給付費の増等により、前年度に比べ3.3%増の185億8,000万円となりました。
- 介護保険特別会計の予算規模は、高齢者あんしん相談センター分室の増設に伴う運営費の増等により、前年度に比べ3.3%増の136億1,100万円となりました。
- 後期高齢者医療特別会計の予算規模は、広域連合納付金の減等により、前年度に比べ3.7%減の45億3,700万円となりました。

(単位：百万円、%)

会 計	25年度	24年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	71,044	69,497	1,547	2.2
大規模施設整備を除外	67,064	64,624	2,440	3.8
国民健康保険特別会計	18,580	17,979	601	3.3
介護保険特別会計	13,611	13,171	440	3.3
後期高齢者医療特別会計	4,537	4,712	△ 175	△ 3.7
合 計	107,772	105,359	2,413	2.3
重 複 控 除 額	6,979	6,480	499	7.7
差 引 純 計 額	100,793	98,879	1,914	1.9

## 文京区の予算規模の推移(一般会計当初予算)



### 【予算規模の推移】

(単位:百万円、%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
文京区	63,547	60,474	73,364	61,622	63,828	63,023	62,571	70,393	69,497	71,044
	3.7	△ 4.8	21.3	△ 16.0	3.6	△ 1.3	△ 0.7	12.5	△ 1.3	2.2
	住民税減税補てん債一括償還 30億円	住民税減税補てん債一括償還 6億円	目白台運動公園用地取得 122億円	音羽中整備 7億円、目白台運動公園整備 3億円	音羽中整備 22億円、目白台運動公園整備 5億円	音羽中整備 14億円	大規模施設整備 8億円、児童手当 6億円	大規模施設整備 40億円、子ども手当 36億円	大規模施設整備 49億円、児童手当等 25億円	大規模施設整備 40億円

\*中段は対前年度増減率、下段は主な一時的増減理由です。

### 【参考】

(単位:億円、%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
国	821,109	821,829	796,860	829,088	830,613	885,480	922,992	924,116	903,339	926,115
	0.4	0.1	△ 3.0	4.0	0.2	6.6	4.2	0.1	△ 2.2	2.5
東京都	57,080	58,540	61,720	66,020	68,560	65,980	62,640	62,360	61,490	62,640
	△ 0.4	2.6	5.4	7.0	3.8	△ 3.8	△ 5.1	△ 0.4	△ 1.4	1.9
地方財政計画	846,669	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054	818,647	819,100
	△ 1.8	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.0	0.3	△ 1.0	△ 0.5	0.5	△ 0.8	0.1

\*いずれも当初予算ベースの数値(地方財政計画の平成25年度は地方財政対策の数値)です。

\*下段は、対前年度増減率です。

### 3 歳 入（一般会計）

- 特別区税は、納税義務者の増加や徴収実績等により、前年度に比べ2.6%増の273億5,200万円を見込みました。
- 特別区交付金は、普通交付金の減収が見込まれることから、前年度に比べ1.4%減の141億円を見込みました。
- 財政調整基金繰入金は歳入の不足額を補填するため、38億6,700万円、特定目的基金繰入金は大規模な施設整備等に対応するため、38億4,100万円を見込みました。

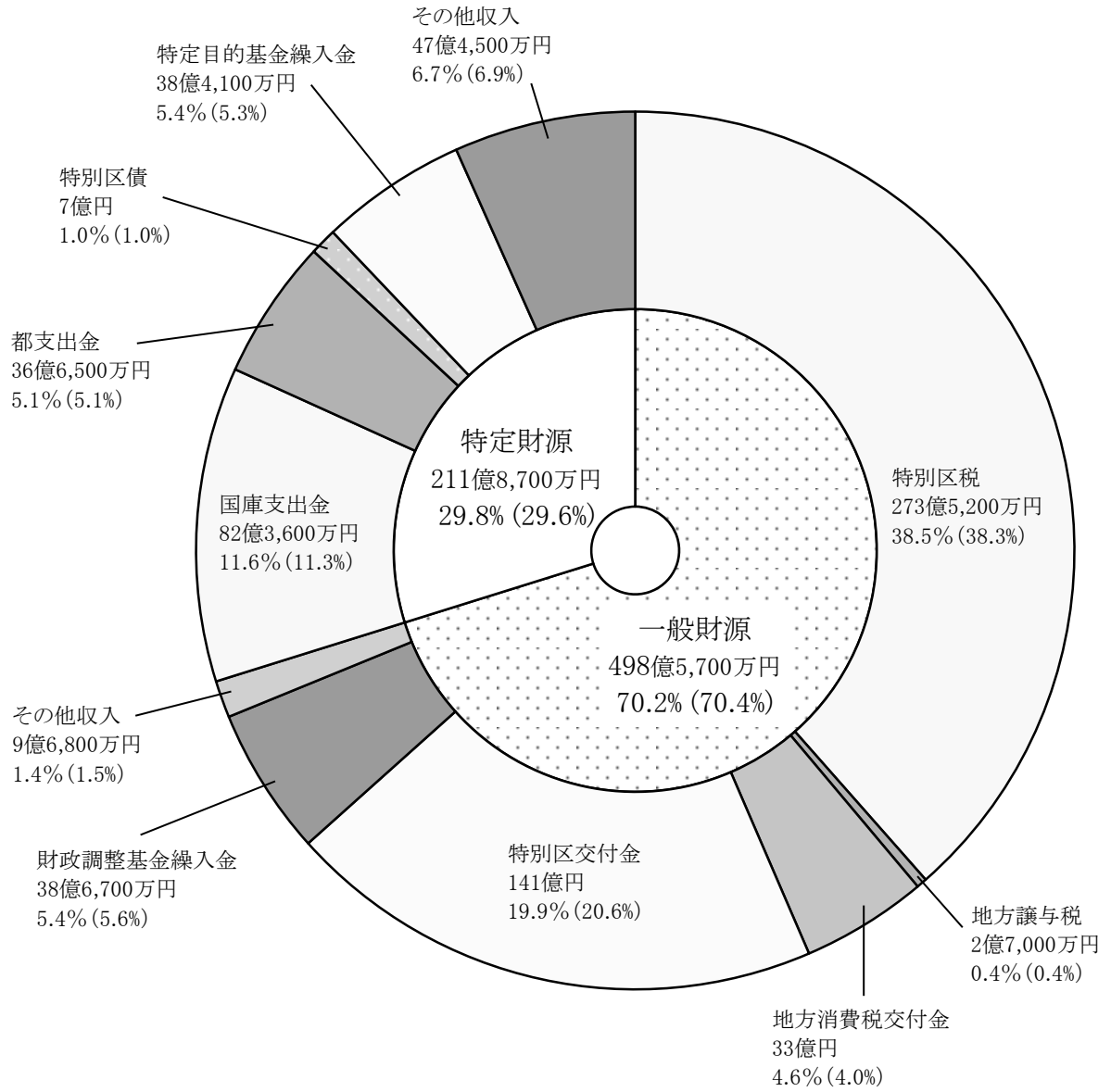
(単位:百万円、%)

区 分	25年度	24年度	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	49,857	48,898	959	2.0
特 別 区 税	27,352	26,650	702	2.6
地 方 譲 与 税	270	280	△ 10	△ 3.6
地方消費税交付金	3,300	2,800	500	17.9
特別区交付金	14,100	14,300	△ 200	△ 1.4
財政調整基金繰入金	3,867	3,883	△ 16	△ 0.4
そ の 他 収 入	968	985	△ 17	△ 1.7
特 定 財 源	21,187	20,599	588	2.9
国 庫 支 出 金	8,236	7,848	388	4.9
都 支 出 金	3,665	3,513	152	4.3
特 別 区 債	700	700	0	0.0
特定目的基金繰入金	3,841	3,665	176	4.8
そ の 他 収 入	4,745	4,873	△ 128	△ 2.6
合 計	71,044	69,497	1,547	2.2



# 歳入予算 総額710億4,400万円

率は構成比を表す。( )内は前年度



#### 4 歳 出（一般会計）

- 人件費は、退職手当の減により、前年度に比べ0.5%の減となりました。
- 扶助費は、保護費等の増により、前年度に比べ3.6%の増となりました。
- 投資的経費は、総合体育館、森鷗外記念館の大規模な施設整備が終了したことから、前年度に比べ4.0%の減となりました。

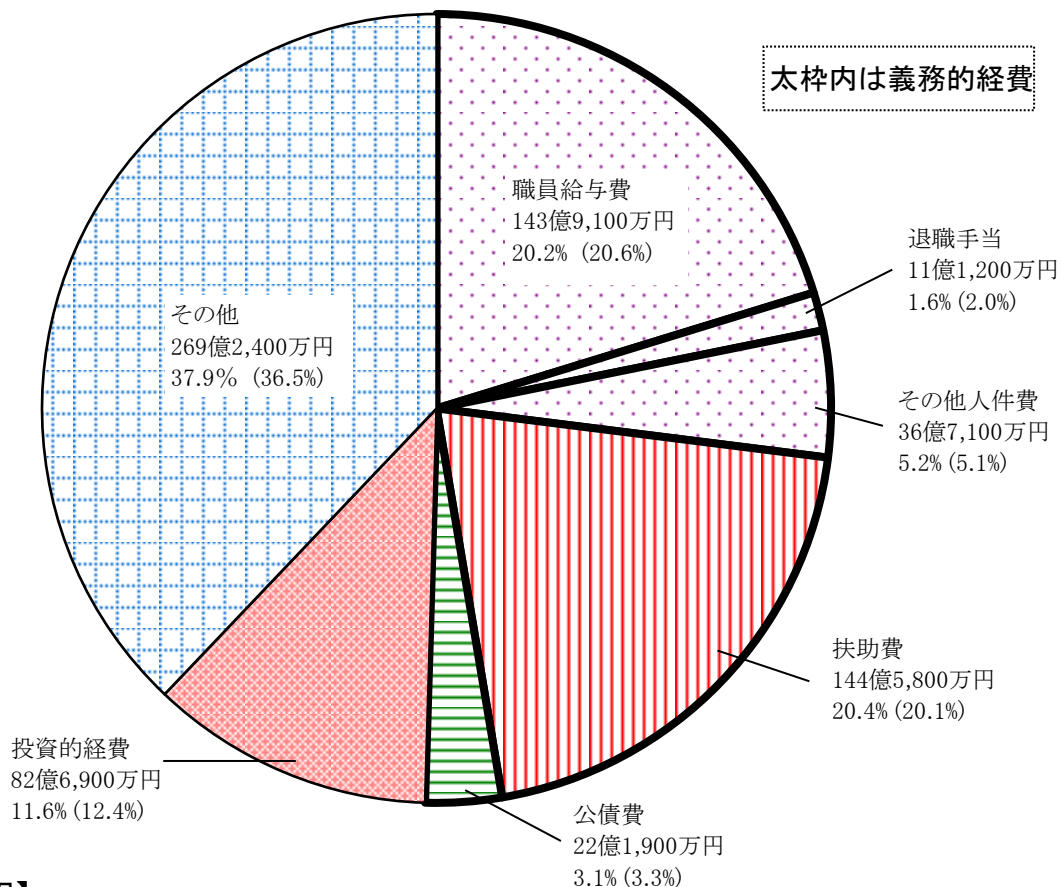
（単位：百万円、%）

区 分		25年度	24年度	増 減 額	増 減 率
性質別内訳	義 務 的 経 費	35,851	35,522	329	0.9
	人 件 費	19,174	19,271	△ 97	△ 0.5
	職 員 給 与 費	14,391	14,296	95	0.7
	退 職 手 当	1,112	1,428	△ 316	△ 22.1
	そ の 他	3,671	3,547	124	3.5
	扶 助 費	14,458	13,959	499	3.6
	公 債 費	2,219	2,292	△ 73	△ 3.2
	投 資 的 経 費	8,269	8,612	△ 343	△ 4.0
そ の 他	26,924	25,363	1,561	6.2	
目的別内訳	議 会 費	693	695	△ 2	△ 0.3
	総 務 費	10,847	12,499	△ 1,652	△ 13.2
	区 民 費	2,884	3,129	△ 245	△ 7.8
	産 業 経 済 費	753	823	△ 70	△ 8.5
	民 生 費	29,721	28,485	1,236	4.3
	衛 生 費	3,388	3,316	72	2.2
	都 市 整 備 費	3,019	2,870	149	5.2
	土 木 費	2,866	3,024	△ 158	△ 5.2
	資 源 環 境 費	3,605	3,677	△ 72	△ 2.0
	教 育 費	10,633	8,380	2,253	26.9
	諸 支 出 金	2,535	2,499	36	1.4
予 備 費	100	100	0	0.0	
合 計	71,044	69,497	1,547	2.2	

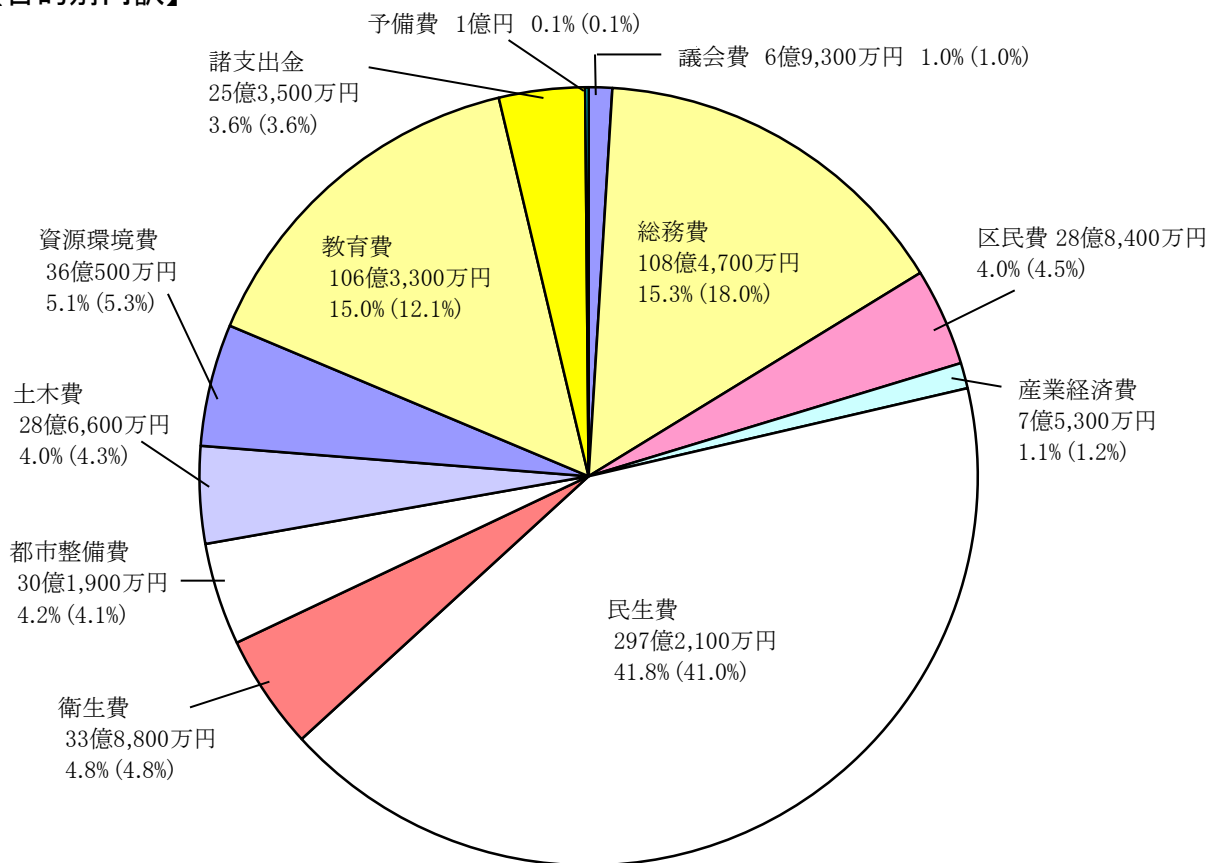
# 歳出予算 総額710億4,400万円

率は構成比を表す。( )内は前年度

## 【性質別内訳】



## 【目的別内訳】



## 5 主な新規・レベルアップ等事業

①：新規事業、②：重点施策、番号は事業番号、( )：平成24年度予算額

### 1 子育て・教育

- **児童虐待防止対応力の向上①** **4百万円(1百万円)**  
児童相談所へ職員を派遣するとともに、児童相談所のOB相談員を非常勤相談員として配置します。 <男女協働子育て支援部男女協働・子ども家庭支援センター担当課>
- **育児支援ヘルパー派遣事業(特定妊婦への派遣拡大)②** **1百万円**  
育児支援ヘルパーの対象に特定妊婦を加えることにより、危険性の高い乳児虐待の未然防止体制を強化します。  
<男女協働子育て支援部男女協働・子ども家庭支援センター担当課>
- **母親学級(土曜日開催、一日制)③** **1百万円**  
母親学級を年3回、土曜日に開催し、妊娠、出産、子育てについての講義と体験実習を行います。  
<保健衛生部保健サービスセンター>
- **私立幼稚園長時間預かり保育事業費等補助④** **35百万円**  
私立幼稚園における預かり保育の更なる受入拡大を後押しするため、長時間預かり保育事業費及び3歳児受入拡大事業費の補助を行います。  
<総務部総務課>
- **子育て応援メールマガジンの配信⑤** **1百万円**  
出産前と出産後に、その時期のアドバイス、区のサービス・手続等の子育て情報を登録者に配信します。  
<男女協働子育て支援部子育て支援課>
- **保育所待機児童解消に向けた対策の強化⑥** **23百万円**  
待機児童対策の一層の促進を図るため、大塚一丁目に定員49人(※)の認可保育所を開設します。  
※平成26年度から60人定員となる予定 <男女協働子育て支援部保育課>
- **育成室(学童保育)事業の拡充⑦** **87百万円**  
千石地域及び久堅地域に各1室の育成室を開設するとともに、学童保育事業を実施しようとする民間事業者に対し、施設整備等の補助を新たに行います。  
<男女協働子育て支援部児童青少年課>

- **新たな校外学習の取組** **新** **重** 8 **43百万円**  
 魚沼移動教室の新設及び柏移動教室の廃止等、校外宿泊学習を見直し、学習指導要領の趣旨を踏まえた豊かな体験活動の充実を図ります。 <教育推進部学務課など>
  
- **学校防災宿泊体験** **新** **重** 9 **4百万円**  
 災害発生時に自分の命を守り、身近な人を助け、地域に貢献できるよう防災教育の充実を図ります。 <教育推進部教育指導課>
  
- **区立中学校進学キャンペーン「もっと知ろう！区立中学校」** **新** **重** 10 **1百万円**  
 全校合同の説明会や個別相談会を開催し、区立中学校ならではの魅力を区民に広くPRします。 <教育推進部教育指導課など>
  
- **武道・ダンス外部指導員の活用による中学校保健体育授業の充実** **新** **重** 11 **2百万円**  
 中学校保健体育授業における武道・ダンスの必修化に伴い、専門的な指導技術をもつ外部指導員を活用し、教員の指導技術の向上を図ります。 <教育推進部教育指導課>
  
- **いじめ・不登校対策の強化** **重** 12 **75百万円(54百万円)**  
 いじめ、不登校等の対策として、スクールカウンセラーの勤務日を増やすとともに、スクールソーシャルワーカーを増員します。 <教育推進部教育センター>

## 2 福祉・健康

- **高齢者施設ボランティア講座** **新** **重** 13 **1百万円**  
 区内の高齢者施設でのボランティア活動を前提とした講座を開催し、講座修了者には受入先となる施設の紹介等を行います。 <福祉部高齢福祉課>
  
- **高齢者あんしん相談センター分室の増設** **重** 14 **12百万円(8百万円)**  
**<<介護保険特別会計>>**  
 超高齢社会の到来に備えた地域包括ケアシステムの構築等のため、分室を3か所増設し、全4か所とします。 <福祉部高齢福祉課>
  
- **若年層の食育講座** **新** **重** 15 **1百万円**  
 若年層を対象に調理実習を中心とした講座を行い、生活習慣病を予防するとともに、食育を推進します。 <保健衛生部保健サービスセンター>

- **民間高齢者施設整備** **新** **1 百万円**  
民間事業者主体による特別養護老人ホーム及びショートステイ（短期入所生活介護）の整備に着手します。 <福祉部福祉政策課>

### 3 コミュニティ・産業・文化

- **スポーツ祭東京2013文京区開催競技・PR事業** **新** **重** **16、17**  
**1 1 2 百万円**  
スポーツ祭東京2013開催への機運を高めるPR事業を行うとともに、文京区開催競技（サッカー・レスリング）等を円滑に行います。  
<アカデミー推進部スポーツ振興課など>
- **新たな公共プロジェクト** **新** **重** **18**  
**1 0 百万円**  
新たな公共の担い手専門家会議の提言を受けて、「担い手創出の新たなスキーム」の運営を中心としたプロジェクトを行います。 <区民部区民課など>
- **就労支援対策事業** **新** **重** **19**  
**1 百万円**  
ハローワークと協力し、区内在学生とおおむね30歳までの未就業者を対象に、社会人基礎力を養成する講座を開催し、就職・就労継続につなげます。 <区民部経済課>
- **逸品マップ作成事業** **新** **重** **20**  
**2 百万円**  
各商店街、区内大学生及び区内外から店舗ごとに特徴のある逸品（飲食物を除く。）を募集し、審査会で選定の上、「逸品マップ」を作成します。 <区民部経済課>
- **区内共通商品券発行補助事業** **重** **21**  
**1 1 百万円（7百万円）**  
商店街連合会が行う区内共通商品券の発行規模拡大に伴い、補助を充実します。 <区民部経済課>
- **地域ブランド確立支援事業** **新** **重** **22**  
**1 百万円**  
地域資源をブランドとして確立するための商業活性化事業に取り組む若手商業者のグループ、NPO法人等（商店街を除く。）を支援します。 <区民部経済課>
- **文京区ゆかりの人物「徳川慶喜」没後100年記念事業** **新** **3 百万円**  
江戸幕府最後の将軍徳川慶喜を顕彰するため、地域団体との協働により、展示等のイベントを行います。 <アカデミー推進部アカデミー推進課など>
- **食の文京ブランド100選食べ歩きラリー** **新**  
**1 百万円**  
「食の文京ブランド100選」の改選に伴い、食べ歩きラリーを参加店の協力のもとに行い、食の文京ブランドの周知を図ります。 <アカデミー推進部アカデミー推進課>

## 4 まちづくり・環境

- **根津駅周辺地区まちづくりの推進** **新** **重** 23 **22 百万円**

地域の防災性を向上させる都市計画等の方策を見出し、実現化していくことを目的に、都市計画等の策定に係る基礎項目の検討を行います。 <都市計画部地域整備課>
  
- **新エネルギー・省エネルギー等利用促進事業** **重** 24 **29 百万円 (9 百万円)**

温室効果ガスの排出削減に効果的な機器の普及促進のため、太陽光発電システムの設置費助成額を拡充します。また、新たに家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）設置に対する助成を行います。 <資源環境部環境政策課>
  
- **カップルでエコ・クッキング教室** **新** **重** 25 **1 百万円**

若年層向けに、環境にやさしい買い物や食材の選び方、省エネ料理、水の節約、生ごみの上手な処理などについて、実演・実習を行います。 <資源環境部リサイクル清掃課>
  
- **蛍光管の拠点回収の実施** **新** **重** 26 **3 百万円**

区内家電小売店やスーパーマーケット、ドラッグストアの店頭に専用の回収ボックスを設置し、隔週で収集します。 <資源環境部リサイクル清掃課など>
  
- **区の災害対応力の強化** **新** **重** 27 **10 百万円**

地域防災計画の修正を踏まえ、職員行動マニュアルの改訂を行うとともに、職員の危機管理対応能力向上のため、研修を行います。また、専門ボランティア制度を構築します。 <総務部防災課など>
  
- **地域防災力の強化** **新** **重** 28 **18 百万円**

防災資器材を町会単位で配付するとともに、避難所運営協議会に対して防災士の資格取得経費の助成を行います。また、スタンドパイプを整備し、区民防災組織に操作訓練を行います。 <総務部防災課>
  
- **耐震診断助成事業の補助率アップ** **重** 29 **61 百万円 (30 百万円)**

耐震化への誘導を支援するため、耐震診断に要した費用の補助率を引き上げます。 <都市計画部地域整備課>
  
- **中高層マンションの防災力強化支援** **新** **重** 30 **6 百万円**

災害時救助資器材の購入経費及びエレベーター閉じ込め対策に係る経費の一部を助成するとともに、中高層マンション向け防災マニュアルの作成を行います。 <総務部防災課>

- **福祉避難所及び妊産婦・乳児救護所の整備** **新** **重** **31** **44百万円**  
 特別養護老人ホーム及び福祉作業所を福祉避難所に指定します。また、協定を締結した区内4大学に、妊産婦・乳児救護所として必要な物資等を整備します。  
<総務部防災課>
  
- **コミュニティ・ゾーン整備計画の策定（向丘・根津・千駄木地区）**  
**新** **重** **32** **10百万円**  
 地域住民とともに交通安全に係る対策案を検討し、面的かつ総合的な交通安全対策を図るコミュニティ・ゾーン整備計画を策定します。  
<土木部道路課>
  
- **（仮称）御茶ノ水駅聖橋自転車駐車場整備** **新** **重** **33** **5百万円**  
 御茶ノ水駅周辺に第一種自転車駐車場（25台。電磁ラック式）を整備します。  
<土木部管理課>

## 5 その他（施設関係の大規模な取組）

- **シビックセンター外装等調査及び改修工事実施設計** **新** **重** **34** **42百万円**  
 東北地方太平洋沖地震によるシビックセンターの外装への影響を確認する調査を行うとともに、屋上防水、外壁・サッシ廻りのシーリング等の改修に向けた実施設計を行います。  
<施設管理部施設管理課>
  
- **礪川地域活動センター建て替え整備事業** **新** **重** **35** **27百万円**  
 礪川地域活動センターの機能充実を図るため、建て替えを行います。また、高齢者あんしん相談センター富坂分室を併設します。  
<区民部区民課など>
  
- **響きの森文京公会堂大ホール舞台特殊設備等改修** **新** **重** **36** **258百万円**  
 響きの森文京公会堂大ホールの快適な利用に向けて、舞台機構、舞台照明及び舞台音響設備を一層良質な設備とする改修を行います。  
<アカデミー推進部アカデミー推進課など>
  
- **福祉センター建て替え整備事業** **重** **37** **825百万円（903百万円）**  
 旧第五中学校の跡地において、新たな機能を加えた福祉センターの建設工事を進めます。  
<福祉部福祉政策課など>
  
- **公園再整備事業** **重** **38** **110百万円（17百万円）**  
 富士前公園及び井上児童遊園の再整備工事を行うとともに、千石公園及び白山一丁目第二児童遊園の再整備に向けた実施設計を行います。  
<土木部みどり公園課>



- **教育センター等建て替え整備事業**④39**1,093百万円(79百万円)**

旧総合体育館を解体し、跡地において、教育センター、福祉センター療育部門、(仮称)青少年プラザを合わせた複合施設を建設します。 <教育推進部教育センターなど>
- **第六中学校改築**④40**1,890百万円(825百万円)**

老朽化した第六中学校の新校舎建設1期工事を完了するとともに、建設2期工事を進めます。 <教育推進部学務課など>
- **防災拠点としての学校(園)の機能強化**④41**63百万円(41百万円)**

非構造部材の耐震性能の点検・調査及びトイレの洋式化を行い、安全対策の強化及び居所環境の整備を進めます。 <教育推進部学務課>
- **耐震性能の向上**④42**61百万円**

八ヶ岳高原学園の耐震補強工事を行います。 <教育推進部学務課>
- **外壁・サッシ改修**④43**155百万円**

駒本小学校及び第十中学校の外壁・サッシの改修を行います。また、林町小学校及び明化幼稚園の外壁・サッシ改修の実施設計を行います。 <教育推進部学務課>
- **校庭の整備**④44**36百万円**

柳町こどもの森の園庭を改修します。また、明化小学校の校庭改修の実施設計を行います。 <教育推進部学務課>
- **給食室の整備**④45**159百万円**

礪川小学校の給食室をドライシステムに改修します。また、駕籠町小学校の給食室改修の実施設計を行います。 <教育推進部学務課>

《主な増減額》

(単位:百万円)

項 目	増 減 額	備 考
新 規 事 業	1, 1 1 9	・ 私立幼稚園長時間預かり保育事業費等補助、福祉避難所及び妊産婦・乳児救護所の整備、就労支援対策事業、スポーツ祭東京2013文京区開催競技・PR事業、保育所待機児童解消に向けた対策の強化、根津駅周辺地区まちづくりの推進、蛍光管の拠点回収の実施 等
レ ベ ル ア ッ プ	3 4 4	・ 区内共通商品券発行補助事業、新エネルギー・省エネルギー等利用促進事業、いじめ・不登校対策の強化 等
内 部 努 力	△ 6 6	・ 事務機器等の再リース 等
事 業 の 完 了	△ 7 3 4	・ 地域防災計画の修正、防災ハンドブックの作成、宿泊施設利用補助(強羅文の郷)、森鷗外生誕150年記念事業、緑地実態調査、学校安全アドバイザー派遣事業 等
普 通 建 設 事 業 費	△ 3 4 3	・ 福祉センター建て替え整備事業、第六中学校改築等による増 ・ 総合体育館建設事業、森鷗外記念館の整備終了等による減
そ の 他 の 増 減	1, 2 2 7	・ 各種事業実績の精査、事業内容見直し、事業の継続的な実施等による増減
合 計	1, 5 4 7	

○受益者負担の適正化による影響

分 担 金 及 び 負 担 金、 使 用 料 及 び 手 数 料、 指 定 管 理 料	8 9	・ 育成室保育料、区民会議室使用料、道路占用料、公園占用料、幼稚園保育料、有料ごみ処理手数料、利用料金改定による指定管理料の影響額 等
---	-----	---

## 6 組織及び定数

### (1) 主な組織改正

#### ○法務担当副参事の設置

区が自らの責任において、行政課題を解決し、区民満足度の高い施策を展開していくため、政策法務や、争訟法務を含め、自治体法務に係る体制を強化することを目的として、総務部に法務担当副参事を設置します。

#### ○協働推進担当課長の設置

文京区基本構想に掲げる、「新たな公共の担い手と区との協働の推進」に向けて、多様な主体が地域課題の解決策について話し合う対話の場の開催や、地域課題の解決に取り組む新たな公共の担い手の事業構築支援などの「新たな公共プロジェクト」を実施するに当たり、その体制強化を図るため、協働推進担当課長を設置します。

### (2) 定数

#### ○職員定数（条例定数）削減の推移

文京区では、平成12年度の都区制度改革による清掃事業等の移管後、行財政改革推進計画等に基づく職員数の適正化に積極的に取り組み、職員定数（条例定数）を平成25年度までに393人削減しました。

（単位：人）

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19
条例定数	2,205	2,175	2,143	2,093	2,050	2,009	1,957	1,922
削減数	△28	△30	△32	△50	△43	△41	△52	△35
平成12年度を100とした場合の指数	100	99	97	95	93	91	89	87

年 度	20	21	22	23	24	25
条例定数	1,895	1,890	1,845	1,837	1,816	1,812
削減数	△27	△5	△45	△8	△21	△4
平成12年度を100とした場合の指数	86	86	84	83	82	82



## 《付 属 資 料》

- 平成 25 年度予算編成方針について
- 計 数 表
- 平成 25 年度重点施策（当初分及び追加分）について

## 平成25年度予算編成方針について

内閣府が公表した8月の月例経済報告によると、「景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。」としている。しかしながら、その先行きについては、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクになっていると指摘している。

また、東京都では、都財政について、「リーマンショックを端緒として平成20年度以降減収を続けている都税収入の動向は不透明と言わざるを得ず、今後の財政環境について、現時点で確たる見通しを持つことは困難である。」としている。

区財政においても、平成24年度における都区財政調整交付金の普通交付金が、23年度の約30億円の減に引き続き、対前年度で約16億円、11.2%の減と2年続けての大幅な減収となり、25年度も都区財政調整交付金の原資となる法人住民税の好転は期待できず、今後の歳入見通しは非常に厳しい状況が見込まれる。

こうした中、基本構想に掲げた本区の「将来都市像」である、“歴史と文化と緑に育まれた、みんなが主役のまち「文の京」”を目指して、区政の課題に的確に対応することはもとより、首都直下地震等の新たな被害想定を基にした地域防災計画の見直しを踏まえた防災対策の強化にも果敢に取り組んでいかなければならない。

また、社会保障関係経費の更なる増加や、福祉センター、教育センターの建て替え工事、第六中学校改築工事など、大きな財源を必要とする事業にも着実に取り組んでいくためには、安定的かつ健全な財政基盤を確立し、維持していくことが不可欠である。

このため、引き続き、行財政改革の歩を進め、個々の業務について不断に見直すとともに、「納税者」の視点を大切にされた行財政運営を行い、区民満足度を高めていかなければならない。

よって、平成25年度予算は、長期的な視点に立ち、下記に定める方針により編成する。

### 記

#### 1 基本的な考え方

##### (1) 基本構想実施計画の着実な取組

基本構想の実現に向け、中長期的な施策展開を見据え、一つ一つの事務事業を効率的で実効性の高いものへと磨き上げていくことで、実施計画の着実な取組となる予算を編成する。

## (2) 重点施策

新たな基本構想の体系により、平成 25 年度予算編成において、次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開する。

- ア 基本構想実施計画の実行に関するもの
- イ FIRST-ONEの施策
- ウ 子育て支援施策
- エ 高齢者施策
- オ 「新たな公共」の担い手との協働による施策
- カ 経済対策・雇用対策につながる施策
- キ 地球温暖化対策の強化につながる施策
- ク 災害対策など危機管理の強化につながる施策
- ケ 行財政改革推進計画【平成 24 年度～28 年度】の実行に関わるもの

## (3) 枠配分による予算編成

別紙に掲げる枠配分の手法により、施策全般について区民要望や議会の動向を的確に把握し、納税者の視点を大切にされた予算編成を行う。

各部は、部内での議論を深め、重点施策を積極的に立案するとともに、限られた財源の中、主体性と自律性を発揮して予算編成に取り組むこと。

また、事業の見直しを行うとともに、事業の継続に当たっても、着実な見込みと実績を踏まえること。

## (4) 行財政改革への取組

行財政改革推進計画【平成 24 年度～28 年度】の目的である区民サービスの向上に向けて、効果的な事業実施や多様な主体との協働など、予算に可能な限り反映させること。また、行政評価を活用した事業見直しについては、評価結果を予算に適切に反映させること。

## 2 予算編成の方針

### (1) 経費の見積方針

ア 新規事業及びレベルアップ事業については、事業の必要性を厳しく見極め、既存事業の抜本の見直しを行うなど、徹底したスクラップ・アンド・ビルドを前提とし、各部に配分される一般財源と各部に属する特定財源の範囲内で経費を見積もること。

また、新規事業の予算化に当たっては、原則として、終期を設定し、後年度の負担を明らかにした上で見積もること。

イ 既存事業については、引き続き施策の見直しや再構築を図るとともに、経費の見積りに当たっては、厳しく実績を踏まえることとし、決算状況を徹底的に分析し、原則として、過去3か年実績の上限を超える経費の見積りは

しないこと。また、予算編成過程における事業見直しについては、見直し結果を予算に適切に反映させること。

ウ 各種補助金については、時代状況の変化を踏まえた必要性の検証、民間との役割分担、費用対効果、補助率の適正化などの観点から、個々の事業ごとに十分な精査と検証を行い、徹底した見直しを行うこと。

また、奨励的な補助金の創設に当たっては、必要性を十分に検証するとともに、原則として終期を設定すること。

## (2) 内部努力の徹底

ア 事務事業の実施に当たっては、組織、人事、予算執行などあらゆる観点で更に徹底した内部努力を尽くすこと。

イ 人件費については、引き続き徹底した抑制を図ること。

ウ 区有施設の整備については、緊急性などの観点から十分精査を行い、真に必要なものに限ること。

建設コストについては、計画・建設から維持管理までの各段階において、品質確保を踏まえながら、民間活力等を積極的に導入することにより、縮減に鋭意努めること。その際、将来の維持管理経費の縮減策を盛り込むこと。

また、施設等の維持管理経費については、管理運営の一元化を進めるなど、更なる縮減に努めること。

なお、土木工事についても一層のコスト縮減に努めること。

エ 情報システムについては、住民サービスの向上と業務改革の視点から、費用対効果を十分検証し、有効性に乏しいシステムは廃止を含め抜本的に見直すこととし、効率的なシステム運用を行うこと。

また、経費の見積りに当たっては、既存システムに係る維持管理経費の一層の削減に努めるとともに、システム構築については、後年度の負担を含めた費用対効果を明らかにすること。

## (3) 歳入の確保

ア 特別区税については、引き続き徴収努力を行い、徴収率の更なる向上を図ることにより、税収の確保に努めること。

特に滞納に対しては、現年度分への早期対応、過年度からの繰越分については可能な限り滞納整理手法による徴税努力を尽くすこと。

イ 国庫支出金及び都支出金については、国や都の予算編成の動向を踏まえ、区の施策実施上、真に必要と認められるものに関しては、積極的な確保に努めること。

ウ 使用料及び手数料等については、平成 24 年 7 月 9 日に通知した『受益者負担の適正化に向けた使用料及び手数料等の改定方針』に基づき見積もること。



エ 財産収入については、未利用財産の活用などを積極的に進め、歳入の確保に努めること。

オ 貸付金等に係る償還金などの債権については、債権管理の一層の適正化を図ること。

カ その他の歳入についても、財源を的確に把握し、収入確保に努めること。

### 3 組織及び職員定数の方針

(1) 新規事業の実施又は事務量の増に伴う組織及び所要人員については、既存の組織、事業等の見直し、既存施設の運営の見直しなどを徹底することにより対応することとし、組織の増を抑制するとともに、新たな人員の増は原則として行わないこと。

やむを得ず新たな増員を行う場合は、部内で既存事業の見直しによる人数の減を行うものとし、原則として部内調整により増員を抑制すること。

また、既存の事務事業についても徹底した見直しを行い、職員配置の適正化に努めること。

(2) 退職者対応については、原則として不補充とし、再任用職員・再雇用非常勤職員等を有効に活用することにより対応すること。

なお、現在、再任用職員又は再雇用非常勤職員が配置されている職場については、その必要性について見直しを行うこと。

区分		予算編成方法及び経費の内容
枠配分対象経費	主体的経費	各部に配分される一般財源と自らが積算する特定財源により、主体的及び自律的に予算編成を行う。 枠配分対象外経費(義務的経費・政策的経費)以外の経費
	義務的経費	各部に一般財源を配分せずに予算編成を行う。 ① 職員給与費及び企画政策部財政課(以下「財政課」という。)が指定する職員給与費に準じるもの ② 法令や条例に基づく扶助費 ③ 特別会計繰出金(財政課が指定するもの) ④ 分担金負担金(財政課が指定するもの) ⑤ 公債費
枠配分対象外経費	政策的経費	各部に一般財源を配分せずに予算編成を行う。 ① 重点施策の個別事業として認められた新規事業及びレベルアップ事業のレベルアップ分に係る経費 ② 事業規模等が安定していない事業費(財政課が指定するもの) ③ 施設改修工事費等及び工事に伴う関係経費(財政課が指定するもの) ④ 電算システム開発及び企画政策部情報政策課所管の電算システムの維持管理費 ⑤ 用地等の取得・処分に係る経費及び区立施設に係る借地料等 ⑥ 備品購入費(一件 100 万円以上の物品及び車両) ⑦ 債務負担行為等に係る事業費(財政課が指定するもの) ⑧ 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 244 条の 2 第 3 項に基づく指定管理料 ⑨ 会計管理室、監査事務局、選挙管理委員会事務局及び区議会事務局に係る経費 ⑩ 積立金 ⑪ 予備費 ⑫ 繰入金等、主に財政課が所管する財源に係るもの(財源対策) ⑬ 臨時的・緊急避難的な措置が必要な事業費(財政課が指定するもの)

# 計 数 表

## 1 会計別 総括表

(単位:千円、%)

会 計	25年度	24年度	増減額	増減率
一 般 会 計	71,044,000	69,497,000	1,547,000	2.2
大規模施設整備を除外	67,064,485	64,623,709	2,440,776	3.8
国民健康保険特別会計	18,580,000	17,979,000	601,000	3.3
介護保険特別会計	13,611,000	13,171,000	440,000	3.3
後期高齢者医療特別会計	4,537,000	4,712,000	△ 175,000	△ 3.7
合 計	107,772,000	105,359,000	2,413,000	2.3
重 複 控 除 額	6,978,820	6,479,711	499,109	7.7
差 引 純 計 額	100,793,180	98,879,289	1,913,891	1.9

## 2 一般会計歳入 款別内訳

(単位:千円、%)

区 分	25年度		24年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
一 般 財 源	49,856,574	70.2	48,897,766	70.4	958,808	2.0
特 別 区 税	27,351,660	38.5	26,649,852	38.3	701,808	2.6
利子割交付金	250,000	0.4	250,000	0.4	0	0.0
配当割交付金	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	130,000	0.2	130,000	0.2	0	0.0
地方譲与税	270,000	0.4	280,000	0.4	△ 10,000	△ 3.6
地方消費税交付金	3,300,000	4.6	2,800,000	4.0	500,000	17.9
地方特例交付金	50,000	0.1	40,000	0.1	10,000	25.0
特別区交付金	14,100,000	19.9	14,300,000	20.6	△ 200,000	△ 1.4
財政調整基金繰入金	3,867,000	5.4	3,883,000	5.6	△ 16,000	△ 0.4
特別会計繰入金	120	0.0	120	0.0	0	0.0
繰越金	200,000	0.3	200,000	0.3	0	0.0
競馬組合配分金	167,794	0.2	194,794	0.3	△ 27,000	△ 13.9
特 定 財 源	21,187,426	29.8	20,599,234	29.6	588,192	2.9
交通安全対策特別交付金	22,000	0.0	22,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	1,325,938	1.9	1,307,434	1.9	18,504	1.4
使用料及び手数料	1,690,561	2.4	1,670,103	2.4	20,458	1.2
国庫支出金	8,236,075	11.6	7,848,241	11.3	387,834	4.9
都支出金	3,664,716	5.1	3,513,026	5.1	151,690	4.3
財産収入	256,655	0.4	288,761	0.4	△ 32,106	△ 11.1
特定目的基金繰入金	3,841,153	5.4	3,664,726	5.3	176,427	4.8
諸 収 入	1,364,038	1.9	1,494,452	2.1	△ 130,414	△ 8.7
寄 付 金	86,290	0.1	90,491	0.1	△ 4,201	△ 4.6
特 別 区 債	700,000	1.0	700,000	1.0	0	0.0
合 計	71,044,000	100.0	69,497,000	100.0	1,547,000	2.2

### 3 一般会計歳出 性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	25年度		24年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	35,851,481	50.5	35,522,448	51.1	329,033	0.9
人件費	19,174,498	27.0	19,271,168	27.7	△ 96,670	△ 0.5
職員給与費	14,390,677	20.2	14,295,708	20.6	94,969	0.7
退職手当	1,112,309	1.6	1,428,111	2.0	△ 315,802	△ 22.1
その他	3,671,512	5.2	3,547,349	5.1	124,163	3.5
扶助費	14,457,703	20.4	13,959,005	20.1	498,698	3.6
公債費	2,219,280	3.1	2,292,275	3.3	△ 72,995	△ 3.2
投資的経費	8,268,390	11.6	8,611,580	12.4	△ 343,190	△ 4.0
物件費	14,240,315	20.1	13,352,179	19.2	888,136	6.7
維持補修費	580,216	0.8	470,407	0.7	109,809	23.3
補助費等	4,662,436	6.6	4,698,860	6.8	△ 36,424	△ 0.8
積立金	331,312	0.5	230,437	0.3	100,875	43.8
貸付金	31,150	0.0	31,498	0.1	△ 348	△ 1.1
繰出金	6,978,700	9.8	6,479,591	9.3	499,109	7.7
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	71,044,000	100.0	69,497,000	100.0	1,547,000	2.2

### 4 一般会計歳出 目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	25年度		24年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	693,232	1.0	695,046	1.0	△ 1,814	△ 0.3
総務費	10,846,619	15.3	12,499,189	18.0	△ 1,652,570	△ 13.2
区民費	2,884,011	4.0	3,128,684	4.5	△ 244,673	△ 7.8
産業経済費	753,333	1.1	823,015	1.2	△ 69,682	△ 8.5
民生費	29,721,257	41.8	28,484,671	41.0	1,236,586	4.3
衛生費	3,387,778	4.8	3,315,796	4.8	71,982	2.2
都市整備費	3,018,947	4.2	2,870,383	4.1	148,564	5.2
土木費	2,865,922	4.0	3,023,549	4.3	△ 157,627	△ 5.2
資源環境費	3,605,461	5.1	3,677,524	5.3	△ 72,063	△ 2.0
教育費	10,632,494	15.0	8,380,273	12.1	2,252,221	26.9
諸支出金	2,534,946	3.6	2,498,870	3.6	36,076	1.4
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	71,044,000	100.0	69,497,000	100.0	1,547,000	2.2

5 一般会計歳出 組織別内訳

(単位:千円、%)

区 分	25年度		24年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
企 画 政 策 部	4,104,095	5.8	4,071,026	5.9	33,069	0.8
総 務 部	4,556,684	6.4	4,800,479	6.9	△ 243,795	△ 5.1
区 民 部	2,401,475	3.4	2,504,531	3.6	△ 103,056	△ 4.1
ア カ デ ミ ー 推 進 部	1,235,869	1.7	1,447,168	2.1	△ 211,299	△ 14.6
福 祉 部	17,903,467	25.2	16,978,745	24.4	924,722	5.4
男 女 協 働 子 育 て 支 援 部	11,817,790	16.6	11,505,926	16.6	311,864	2.7
保 健 衛 生 部 及 び 保 健 所	3,387,778	4.8	3,315,796	4.8	71,982	2.2
都 市 計 画 部	3,018,947	4.3	2,870,383	4.1	148,564	5.2
土 木 部	2,867,057	4.0	3,024,675	4.3	△ 157,618	△ 5.2
資 源 環 境 部	3,605,461	5.1	3,677,524	5.3	△ 72,063	△ 2.0
施 設 管 理 部	4,335,508	6.1	5,933,471	8.5	△ 1,597,963	△ 26.9
会 計 管 理 室	170,462	0.2	146,907	0.2	23,555	16.0
教 育 局	10,631,432	15.0	8,379,200	12.1	2,252,232	26.9
監 査 事 務 局	69,050	0.1	70,105	0.1	△ 1,055	△ 1.5
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	245,693	0.3	76,018	0.1	169,675	223.2
区 議 会 事 務 局	693,232	1.0	695,046	1.0	△ 1,814	△ 0.3
合 計	71,044,000	100.0	69,497,000	100.0	1,547,000	2.2

## 平成25年度重点施策（当初分及び追加分）について

- 45の重点施策を、基本構想の体系により、分類してまとめました。
- 「区分」欄の「新規」とは、本区で今まで実施していない新しい施策（事業）です。
- 「区分」欄の「レベルアップ」とは、現在実施している事業に新しい要素等を加えた施策（事業）です。
- 「区分」欄の「継続」とは、現在実施している事業の中で、特に引き続き重点的に実施する施設関係の施策（事業）です。
- 「事業経費概算額」とは、重点施策の提案時における概算額であり、公表後、予算編成過程の中で変更されることもあります。

（単位 千円）

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算額	当初・追加
<b>(1) 子育て・教育</b>							
1	児童虐待防止対応力の向上	虐待相談への組織対応力の向上と、児童相談所との円滑な連携を図るため、児童相談所へ職員を長期（1年）派遣した上で、次年度に子ども家庭支援センターに配属するとともに、児童相談所のOB相談員を非常勤相談員として配置する。	レベルアップ	(3)	男女協働 子育て支援部	3,740	当初分
2	育児支援ヘルパー事業	児童の養育が困難な家庭を対象に派遣している育児支援ヘルパーについて、特定妊婦を対象に加えることにより、危険性の高い乳児虐待の未然防止体制を強化する。	レベルアップ	(3)	男女協働 子育て支援部	9,308	当初分
3	母親学級（一日制／土曜開催）	就業している妊婦に参加の機会を確保するため、年3回、土曜日に開催し、妊娠、出産、子育てについての講義と体験実習を行う。	レベルアップ	(1) (3)	保健衛生部	2,662	追加分
4	私立幼稚園長時間預かり保育推進費等補助	私立幼稚園における預かり保育について、更なる受入拡大を後押しするため、①長時間預かり保育補助、②3歳児受入拡大推進費補助を行う。	新規	(3)	総務部	38,168	当初分
5	子育て応援メールマガジンの配信	NPOとの協働により、出産前と出産後、2歳までの時期に、成長の様子（産前）やその時期のアドバイス、区のサービス・手続等の子育て情報を、「子育て応援メールマガジン」として、登録者に配信する。	新規	(3)	男女協働 子育て支援部	1,358	当初分

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算額	当初・追加
6	認可保育所（私立）の開設	待機児童対策の一層の促進を図るため、保育計画の修正を行い、今後2年間で425人の保育サービスの拡充を計画しているところであり、本計画に基づき、大塚一丁目に定員60人の認可保育所を開設する。	新規	(3)	男女協働 子育て支援部	112,038	追加分
7	民間事業者誘致による小学生の受入れ（都型学童クラブ）	学童保育事業を実施する民間事業者による、学童クラブ（都型学童クラブ）の開設に係る費用について補助を行う。	新規	(3)	男女協働 子育て支援部	11,300	追加分
8	新たな校外学習の取組	魚沼移動教室（小学6年）の新設、柏移動教室（小学4・5年）の廃止等、校外宿泊学習を見直し、学習指導要領の趣旨を踏まえた豊かな体験活動の充実を図る。	レベルアップ	(1)	教育推進部	41,565	追加分
9	学校防災宿泊体験	小中学生に防災意識を高め、自分の命を守るとともに、災害発生時、身近な人を助け、さらに、避難所の運営協力など地域に貢献できる人間を育てる。宿泊体験のほか、防災教育を実施する。	新規	(2) (8)	教育推進部	4,163	当初分
10	区立中学校PRキャンペーン「もっと知ろう！区立中学校！」	学校単位で行われてきた説明会を全校合同で開催し、あわせて、個別相談会を実施することで、区立中学校ならではの魅力を区民に広くPRする。	新規	(1)	教育推進部	1,270	当初分
11	武道・ダンス外部指導員の活用による保健体育授業の充実	学習指導要領に基づき、中学校保健体育で必修となる武道・ダンスについて、専門的な指導技術をもつ外部指導員を活用し、生徒の学習意欲を高めるとともに、教員の指導技術の向上を図る。	新規	(1)	教育推進部	2,000	当初分
12	いじめ・不登校対策の推進【学校教育相談室等運営】	いじめ、不登校等の対策として、スクールカウンセラーの小学校勤務日を増やすとともに、スクールソーシャルワーカーを増員する。	レベルアップ	(1) (3)	教育推進部	79,517	追加分
<b>(2) 福祉・健康</b>							
13	（仮称）高齢者施設ボランティア講座	概ね50歳以上の区民（ミドル・シニア）を対象に、区内の高齢者施設でのボランティア活動を前提とした連続講座を開催し、講座修了者には受け入れ先となる施設の紹介等を行う。	新規	(1) (4)	福祉部	282	追加分
14	高齢者あんしん相談センターのサブセンター増設	超高齢社会の到来に備えた地域包括ケアシステムの構築等のため、サブセンターを3か所増設し、全4か所とする。	レベルアップ	(1) (4)	福祉部	41,600	追加分

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算額	当初・追加
15	若年層の食育講座	若年層を対象に調理実習を中心とした講座を実施し、生活習慣病を予防するとともに、食への興味、食の基礎力を育て、食育を推進する。 ①基礎講座 ＜新米パパコース＞ *【ふみだせパパ！プロジェクト】として、男女協働子育て支援部と連携して実施 ＜若者男女コース＞ *【若年層クッキングシリーズ（仮称）】として、11番「エコ男子&エコガールになろう～カップルで♪エコ・クッキング教室～」と連携して実施 ②フォロー講座	新規	(1) (3)	保健衛生部	503	当初分
<b>(3) コミュニティ・産業・文化</b>							
16	スポーツ祭東京2013文京区開催競技PR事業	「スポーツ祭東京2013(国体)」の開催への気運を高め、多くの区民にスポーツの観戦、国体競技(ウォークラリー)への参加を周知するため、Bーぐるラッピングバスの運行、ゆりーとダンスの普及など、様々なPR事業を展開する。	新規	(1)	アカデミー推進部	4,214	当初分
17	スポーツ祭東京2013文京区開催競技	「スポーツ祭東京2013(第68回国民体育大会)」開催への機運を高め、レベルの高いスポーツの観戦、国体競技(ウォークラリー)への参加を周知するとともに、円滑な開催を行う。	レベルアップ	(1)	アカデミー推進部	115,718	追加分
18	新たな公共プロジェクト	新たな公共の担い手専門家会議の提言における「担い手創出の新たなスキーム」の運営を中心とした、プロジェクトを実施する。 【事業内容】 ・フューチャーセッションの開催 ・担い手創出の新たなスキームの運営 ・プラットフォームの構築 ・NPO意見交換会の開催 ・職員研修の実施	新規	(5)	企画政策部	10,914	追加分
19	ホンキで就活！社会人基礎力養成講座	ハローワークと協力し、区内在学生と概ね30歳までの未就業の在住者を対象に、社会人基礎力を養成する講座を開催し、就職・就労継続につなげるとともに、区内中小企業をアピールする機会とする。	新規	(6)	区民部	1,068	追加分
20	文京「逸品マップ」の作成	各商店街、区内大学生及び区内外から店舗ごとに特徴のある逸品(飲食物を除く。)を募集し、審査会で選定の上、「逸品マップ」を作成する。	新規	(6)	区民部	1,826	追加分



(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算額	当初・追加
21	区内共通商品券発行補助事業	区商店街連合会が実施している商品券事業について、当該年度の目玉行事等のPRとのタイアップで実施するなど、発行規模の拡大に伴う補助のレベルアップを行う。	レベルアップ	(6)	区民部	10,600	追加分
22	地域ブランド確立支援事業	魅力ある商業の取組の創出を図るため、地域資源をブランドとして確立するための商業活性化事業に取り組む若手事業者のグループ、NPO法人等（商店街を除く。）を支援する。	新規	(6)	区民部	900	追加分
<b>(4) まちづくり・環境</b>							
23	根津駅周辺地区まちづくりの推進	地区の雰囲気を保ちながら、建替えの促進等により地域の防災性を向上させる都市計画等の方策を見出し、実現化していくことを目的に、都市計画等の策定に係る基礎項目の検討を行う。	新規	(1) (8)	都市計画部	23,715	当初分
24	新エネルギー・省エネルギー等利用促進事業	温室効果ガスの排出削減に効果的な機器の普及促進のため、次とおり、当該機器の購入経費の一部を助成する。 【助成項目】 ①住宅用太陽光発電システム設置費助成、②太陽熱温水器・ソーラーシステム設置費助成、③家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費助成、④CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）設置費助成	レベルアップ	(1) (7)	資源環境部	32,288	当初分
25	【若年層クッキングシリーズ（仮称）】 エコ男子&エコガールになろう～カップルで♪エコ・クッキング教室～	20代～30代の若年層向けに、環境にやさしい買い物や食材の選び方、省エネ料理、水の節約、生ごみの上手な処理などにつき、実演・実習を行う。 *【若年層クッキングシリーズ（仮称）】として、15番「若年層の食育講座」と連携して実施	レベルアップ	(1) (7)	資源環境部	92	当初分
26	蛍光管の拠点回収の実施	区内家電小売店やスーパーマーケット、ドラッグストアの店頭に専用の回収ボックスを設置し、隔週で収集する。また、収集した蛍光管は再資源業者に再資源化委託を行う。	新規	(1) (7)	資源環境部	2,578	当初分
27	区の災害対応力の強化（職員行動マニュアルの改訂等）	地域防災計画の修正を踏まえ、職員行動マニュアルの改訂を図るとともに、職員の危機管理対応能力の向上を図る。また、職員以外のマンパワーを活用するため、専門ボランティア制度を構築する。	新規	(8)	総務部	9,950	追加分

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算額	当初・追加
28	地域防災力の強化	「共助」のために必要な備蓄物資を町会単位で配布するとともに、避難所運営協議会に防災士の資格取得助成を、区民防災組織にスタンドパイプの貸与と訓練を行う。	新規	(8)	総務部	17,616	追加分
29	耐震診断助成事業～耐震化の第一歩は、耐震診断から～	耐震化への誘導を支援するため、耐震診断に要した費用の助成率を、以下のとおりに引き上げる。 ①木造建築物（一般）の助成率 10分の8（上限10万円） ②木造建築物（高齢者等）の助成率 10分の10（上限20万円） ③非木造建築物の助成率 10分の5（上限50万円） ④特定建築物、分譲マンションの助成率 10分の5（上限100万円）	レベルアップ	(1) (8)	都市計画部	55,000	当初分
30	中高層マンションの防災力強化支援	中高層マンションを対象に、防災備蓄倉庫に設置する災害時救助資機材の購入経費の一部助成を行う。また、エレベーター内閉じ込め対策キットの助成や、中高層マンション向けマニュアルの作成を行う。	新規	(8)	総務部	5,970	追加分
31	福祉避難所及び妊産婦・乳児救護所の整備	災害時要援護者等の支援として、特別養護老人ホーム及び福祉作業所を、福祉避難所に指定する。また、区内大学と協定を締結し、妊産婦・乳児救護所を設置する。	新規	(8)	総務部	43,318	追加分
32	コミュニティ・ゾーン整備計画の策定	弥生・根津・向丘周辺一帯において、地域住民とともに交通安全に係る対策案を検討し、面的かつ総合的な交通安全対策を図るコミュニティ・ゾーン整備計画を策定する。	新規	(1)	土木部	8,000	当初分
33	(仮称)御茶ノ水駅聖橋自転車駐車場整備	御茶ノ水駅周辺に第1種自転車駐車場(25台。電磁ラック式)を整備する。	新規	(1)	土木部	5,176	追加分
<b>(5) 行財政運営</b>							
34	シビックセンター外装等調査及び改修工事設計委託	東北地方太平洋沖地震によるシビックセンターの外装の影響を確認するため、調査を実施するとともに、屋上防水、外壁、サッシ廻りのシーリング等の改修の設計を行う。	新規	(1)	施設管理部	42,000	追加分
<b>その他（施設関係の大規模な取組）</b>							
35	礪川地域活動センターの建て替え	礪川地域活動センターの機能充実を図るため、現地（隣地含む。）での建て替えを行う。その際に、高齢者あんしん相談センター富坂分室を併設する。	新規	(1) (9)	区民部	28,355	追加分

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算額	当初・追加
36	響きの森文京公会堂大ホール舞台特殊設備等改修	響きの森文京公会堂大ホールの快適な利用に向けて、舞台機構、舞台照明、舞台音響設備を一層良質な設備とする改修を行う。	新規	(1)	アカデミー推進部	253,729	追加分
37	新福祉センター建て替え整備事業	旧第五中学校の跡地において、平成27年4月開設を目途に、新たな機能を加えた、新福祉センターの建設工事を行う。	継続	(1)	福祉部	823,940	追加分
38	公園再整備事業	区立の公園、児童遊園等をより安全・安心で快適なものとしていくため、「公園再整備基本計画」に基づき、富士前公園及び井上児童遊園について再整備工事を行うとともに、千石公園及び白山一丁目第二児童遊園について再整備に向けた設計業務を行う。	レベルアップ	(1) (3) (4) (7) (8)	土木部	130,953	当初分
39	教育センター等建て替え整備事業	教育センター、福祉センター療育部門、(仮称)青少年プラザを合わせた複合施設について、既存体育館建物除却及び新施設の建設に着手する。	継続	(1)	教育推進部	2,807,500	当初分
40	第六中学校改築	老朽化した第六中学校と近隣の区民施設(向丘地域活動センター及びアカデミー向丘)を合わせた複合施設について、新校舎建設1期工事を完了するとともに、建設2期工事を進める。	継続	(1)	教育推進部	1,738,425	当初分
41	防災拠点としての学校(園)の機能強化	避難所として重要な役割を担っている小中学校について、非構造部材の耐震性能の点検・調査(幼稚園園舎でも実施)、及びトイレの洋式化を実施し、安全対策及び居所環境の整備を進める。	継続	(8)	教育推進部	63,380	当初分
42	耐震性能の向上	八ヶ岳高原学園の耐震補強工事を実施する。	継続	(1)	教育推進部	123,760	当初分
43	外壁・サッシ改修	駒本小学校及び第十中学校の外壁・サッシの改修を行う。また、林町小学校の外壁・サッシ改修の実設計を行う。	継続	(1)	教育推進部	252,601	当初分
44	校庭の整備	柳町幼稚園の園庭を人工芝に改修する。また、明化小学校の校庭について、改修の実設計を行う。	継続	(1)	教育推進部	23,985	当初分
45	給食室の整備	礪川小学校の給食室をドライシステムに改修する。また、駕籠町小学校の給食室改修の実設計委託を行う。	継続	(1)	教育推進部	169,174	当初分

